○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主要投資対象	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）を主要投資対象とします。
運用方針	①主として、投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②運用にあたっては、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。 ・国内株式……33%（±10%） ・外国債券……33%（±10%） ・不動産投資信託…33%（±10%） ③上記の資産への投資にあたっては、以下に定める投資信託の受益証券を通じて行うものとします。 ・「しんきん好配当利回り株マザーファンド」 ・「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」 ・「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」 ・我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券 ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の投資信託証券への投資は、原則として投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。なお、不動産投資信託証券については、同一銘柄の投資比率を、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
収益分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②分配金は、利子・配当収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合せください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ 0120-781812
（土日、休日を除く 9：00～17：00）携帯電話・ＰＨＳからは03-5524-8181

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書（全体版）

しんきん３資産ファンド（毎月決算型）

第203期（決算日：2022年４月20日）
第204期（決算日：2022年５月20日）
第205期（決算日：2022年６月20日）
第206期（決算日：2022年７月20日）
第207期（決算日：2022年８月22日）
第208期（決算日：2022年９月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん３資産ファンド（毎月決算型）」は2022年９月20日に第208期の決算を行いました。

ここに、第203期から第208期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋３丁目８番１号
https://www.skam.co.jp

目　　次

◇しんきん３資産ファンド（毎月決算型）　頁

最近30期の運用実績 …… 1
当作成期中の基準価額と市況等の推移 …… 2
当作成期中（第203期～第208期）の運用経過等 …… 3
１万口当たりの費用明細 …… 9
売買及び取引の状況 …… 11
株式売買比率 …… 13
利害関係人との取引状況等 …… 13
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 …… 13
自社による当ファンドの設定・解約状況 …… 13
組入資産の明細 …… 14
投資信託財産の構成 …… 16
資産、負債、元本及び基準価額の状況 …… 16
損益の状況 …… 17
分配金のお知らせ …… 18

◇参考情報

親投資信託の組入資産の明細 …… 19

◇親投資信託の運用報告書

しんきん好配当利回り株マザーファンド …… 25
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド …… 34
しんきん米国ソブリン債マザーファンド …… 43

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
179期(2020年４月20日)	6,947	30	9.4	32.0	32.1	34.0	52,782
180期(2020年５月20日)	7,054	30	2.0	32.8	31.6	33.6	53,755
181期(2020年６月22日)	7,235	30	3.0	32.6	32.7	33.1	55,423
182期(2020年７月20日)	7,221	30	0.2	32.8	33.4	32.6	55,670
183期(2020年８月20日)	7,265	30	1.0	33.7	32.2	33.0	56,247
184期(2020年９月23日)	7,247	30	0.2	32.9	33.0	32.9	56,425
185期(2020年10月20日)	7,181	30	△0.5	32.4	33.4	32.7	56,169
186期(2020年11月20日)	7,277	30	1.8	32.8	32.5	33.1	56,913
187期(2020年12月21日)	7,346	30	1.4	33.2	32.5	33.2	57,485
188期(2021年１月20日)	7,502	30	2.5	32.6	32.0	33.7	58,523
189期(2021年２月22日)	7,871	30	5.3	33.2	32.5	32.9	60,639
190期(2021年３月22日)	8,117	30	3.5	33.0	32.1	32.8	61,803
191期(2021年４月20日)	8,095	30	0.1	32.3	32.7	33.4	60,749
192期(2021年５月20日)	8,106	30	0.5	32.1	32.5	33.5	60,715
193期(2021年６月21日)	8,140	30	0.8	32.2	32.8	33.4	60,708
194期(2021年７月20日)	8,148	30	0.5	32.7	33.0	33.1	61,422
195期(2021年８月20日)	8,060	30	△0.7	32.4	33.2	33.2	61,231
196期(2021年９月21日)	8,175	30	1.8	33.8	32.5	32.4	62,068
197期(2021年10月20日)	8,214	30	0.8	33.0	32.9	32.3	62,491
198期(2021年11月22日)	8,066	30	△1.4	33.0	33.1	32.3	61,359
199期(2021年12月20日)	7,901	30	△1.7	32.7	33.4	32.5	60,327
200期(2022年１月20日)	7,695	30	△2.2	33.7	33.5	31.3	58,901
201期(2022年２月21日)	7,749	30	1.1	33.7	32.8	32.2	59,511
202期(2022年３月22日)	7,873	30	2.0	33.3	32.0	33.2	60,525
203期(2022年４月20日)	7,930	30	1.1	32.9	32.7	32.6	61,110
204期(2022年５月20日)	7,844	30	△0.7	33.0	32.1	33.1	60,490
205期(2022年６月20日)	7,726	30	△1.1	33.3	33.0	32.2	59,818
206期(2022年７月20日)	8,013	30	4.1	33.8	32.5	32.4	62,366
207期(2022年８月22日)	8,062	30	1.0	33.9	32.1	32.9	63,018
208期(2022年９月20日)	8,026	30	△0.1	33.5	32.4	32.7	63,002

（注１） 基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２） 当ファンドは３つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。
（注３） 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
（注４） 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

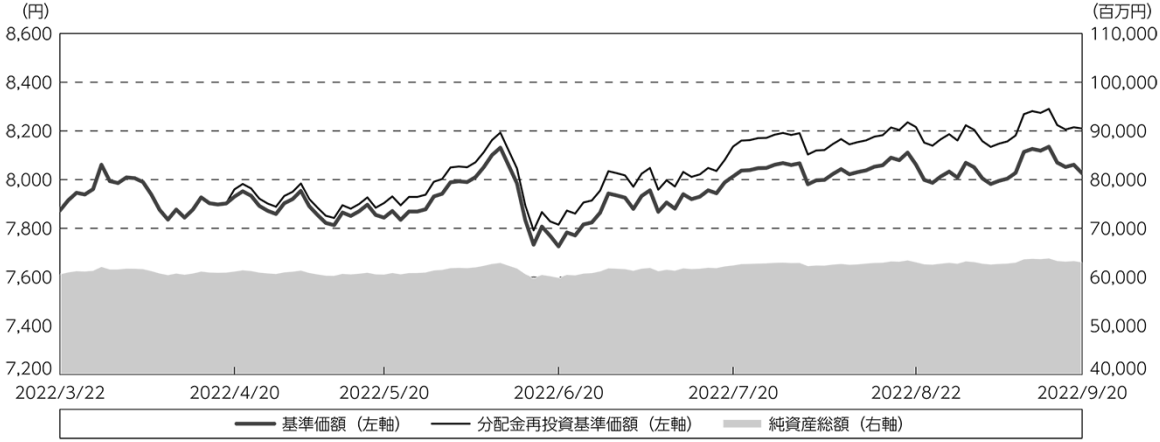
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		円	%	%	%	%
第203期	(期　首) 2022年３月22日	7,873	－	33.3	32.0	33.2
	３月末	7,986	1.4	32.6	32.1	33.2
	(期　末) 2022年４月20日	7,960	1.1	32.9	32.7	32.6
第204期	(期　首) 2022年４月20日	7,930	－	32.9	32.7	32.6
	４月末	7,903	△0.3	32.9	32.4	32.8
	(期　末) 2022年５月20日	7,874	△0.7	33.0	32.1	33.1
第205期	(期　首) 2022年５月20日	7,844	－	33.0	32.1	33.1
	５月末	7,942	1.2	33.0	32.2	33.0
	(期　末) 2022年６月20日	7,756	△1.1	33.3	33.0	32.2
第206期	(期　首) 2022年６月20日	7,726	－	33.3	33.0	32.2
	６月末	7,926	2.6	33.0	32.6	32.6
	(期　末) 2022年７月20日	8,043	4.1	33.8	32.5	32.4
第207期	(期　首) 2022年７月20日	8,013	－	33.8	32.5	32.4
	７月末	8,060	0.6	33.3	32.3	32.8
	(期　末) 2022年８月22日	8,092	1.0	33.9	32.1	32.9
第208期	(期　首) 2022年８月22日	8,062	－	33.9	32.1	32.9
	８月末	8,051	△0.1	33.5	32.0	32.9
	(期　末) 2022年９月20日	8,056	△0.1	33.5	32.4	32.7

(注１) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注２) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注３) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中（第203期～第208期）の運用経過等（2022年３月23日～2022年９月20日）

＜当作成期中の基準価額等の推移＞



（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年３月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、３つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当作成期における当ファンドの基準価額は上昇しました。

組入銘柄の上昇を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の上昇、対円での米ドルの上昇を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇、組み入れている国内不動産投資信託の上昇がプラスに寄与しました。一方、欧州主要国金利の上昇を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の下落がマイナスに寄与しました。

基準価額変動要因

第202期末基準価額		7,873円
要因	国内株式	172円
	外国債券 （うち為替要因）	116円 (346円)
	国内不動産投資信託	94円
	小計	382円
分配金		△180円
その他変動要因（信託報酬含む）		△49円
第208期末基準価額		8,026円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

国内株式

＜上昇要因＞

・各国が金融引き締めを積極化させる中、日銀は金融緩和を継続したこと。
・円安進行を背景に、輸出企業を中心とした業績回復期待が生じたこと。

＜下落要因＞

・米国の高インフレを受け、米国における積極的な金融引き締めへの警戒感が強まったこと。

外国債券

＜上昇要因＞

・欧州におけるインフレ高進を受けて、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が市場予想を超える利上げを行ったことや、積極的な金融引き締めを続ける姿勢を示したことなどを背景に、ユーロが対円で上昇したこと。
・米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）がインフレ抑制のために積極的な利上げを進めたことなどを背景に、米ドルが対円で上昇したこと。

＜下落要因＞

・ユーロ圏におけるインフレ加速を受けた積極的な金融引き締め姿勢を背景に、ユーロ圏主要国の金利が上昇し、債券価格が下落したこと。
・米国での積極的な金融政策引き締め姿勢を背景に、米国金利が上昇し、債券価格が下落したこと。

国内不動産投資信託

＜上昇要因＞

・国内不動産投資信託（Ｊリート）の相対的に高い分配金利回りや、値ごろ感に着目した買いがあったこと。
・外国人観光客の入国制限の緩和が期待されたこと。
・日銀があらかじめ指定した利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペを実施し、金利上昇を抑制する姿勢を示したこと。

＜下落要因＞

・米国の高インフレを受け、米国における積極的な金融引き締めへの警戒感が強まったこと。

＜投資環境＞

（国内株式市況）

国内株式市場は、上昇しました。

当作成期初から2022年５月中旬にかけては、米国の金融政策に対する警戒感や、一部地域で都市閉鎖（ロックダウン）が続く中国の景気減速懸念などから売りに押され、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は1,850ポイントを下回りました。その後は、上海のロックダウン解除や、ＦＲＢがタカ派姿勢を和らげるとの期待から堅調な推移に転じ、６月上旬には1,960ポイント程度まで回復しました。しかし、６月に発表された米消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想比で上振れると、20日に1,818ポイントまで急落しました。その後は、大幅な円安進行により輸出企業を中心に業績回復期待が生じたことや、８月に発表された米ＣＰＩが、市場予想対比で鈍化したことを背景に、株価は2,000ポイントを回復しました。しかし、８月下旬にパウエルＦＲＢ議長がインフレ抑制への決意を示すと、軟調な展開に転じましたが、当作成期間を通じては、国内株式市場は上昇しました。

（海外債券市況）

ドイツ10年国債金利は、上昇しました。

当作成期初から2022年６月中旬にかけては、欧州における利上げ観測が高まる中、金利は上昇基調で推移しました。６月９日に開かれたＥＣＢ理事会では、金融引き締めに積極的な姿勢から、金利は1.7％を上回る水準まで上昇しました。７月21日に、ＥＣＢはサプライズとなる0.5％利上げを行いマイナス金利から脱却したものの、急速な金融引き締めによる景気不安から、７月末には0.8％を下回る水準まで低下しました。８月からはロシア産ガスの供給に対する不透明感や、根強いインフレへの警戒から、再度金利は上昇基調に転じ、当作成期末には、金利は1.8％を上回りました。結果として、当作成期間を通じて、ドイツ10年国債金利は上昇しました。

米国10年国債金利は、上昇しました。

当作成期初から2022年５月上旬にかけては、複数のＦＲＢ高官が金融引き締めへの積極的な姿勢を示したことから、金利は上昇基調で推移しました。５月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で0.5％の利上げと量的引き締め（ＱＴ）開始が決定されると、金利は3.1％まで上昇しました。その後、株式市場が下落すると、金利も一時低下しました。しかし、６月に発表された米ＣＰＩが市場予想比で上振れると、ＦＲＢは大幅な利上げを行うとの観測が広がり、金利は3.5％程度まで上昇しました。その後は、急速な利上げが米国の景気を減速させるとの懸念が広がると、低下基調に転じ、７月末に2.5％台まで低下しました。８月以降は、米国雇用統計が堅調であったことや、パウエルＦＲＢ議長がインフレ抑制への強い決意を示したことから、金利は上昇基調で推移し、当作成期末には3.5％を上回りました。結果として、当作成期間を通じて、米国10年国債金利は上昇しました。

（為替相場）

ユーロ円市場は、対円で上昇しました。

ロシアからのエネルギー供給不安や、急速な金融引き締めによる景気不安から一時的に円が買われる局面がみられたものの、ＥＣＢによるインフレ対処のための積極的な金融引き締めが行われたことなどから、ユーロ高円安基調で推移しました。

米ドル円市場は、対円で大きく上昇しました。

米国で高インフレが続く中、ＦＲＢによる大幅かつ急速な利上げや、前例のない規模でのＱＴ実施、パウエルＦＲＢ議長をはじめとしたＦＲＢ高官がインフレ抑制への断固たる姿勢を見せたことなどから、ドル高円安が大きく進行しました。

（国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場（Ｊリート市場）は、上昇しました。

当作成期初は、日銀が指値オペを実施し、国内長期金利の上昇を抑制する姿勢を示したことが買い材料になり、2022年３月末には、東証ＲＥＩＴ指数（配当なし）は約２か月半ぶりに2,000ポイントを回復しました。４月以降は2,000ポイント前後のボックス圏で推移したものの、６月に発表された米ＣＰＩが市場予想比で上振れると、15日には1,900ポイントを下回る水準まで急落しました。その後、値ごろ感に着目した買いが入ったことから持ち直しの動きがみられ、７月末には再び2,000ポイントを回復しました。その後は2,000ポイント前後のボックス圏で底堅く推移し、当作成期間を通じて、国内不動産投資信託市場は上昇しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね３分の１程度となるように調整しています。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の４項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当作成期末時点の組入銘柄数は、89銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.72％（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当作成期中おおむね95％以上の高位を保ち、当作成期末には99.7％となっています。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、ＦＴＳＥ　ＥＭＵ国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米国国債等の組入比率を高位に保ち、ＦＴＳＥ米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：ＩＢＲＤ）、米州開発銀行（ＩＡＤＢ）、アジア開発銀行（ＡＤＢ）を組み入れています。

国内不動産投資信託

個別銘柄の組入れについては、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想分配金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目する方針に従い行いました。当作成期も各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに３つの観点を勘案し調整しました。当作成期末時点では、経済のリオープニングへの期待からホテル系銘柄、商業施設系銘柄などを多めに組み入れる一方、賃料の下落が続いているオフィス系銘柄などを少なめに組み入れています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは３つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

＜分配金＞

収益分配金については、経費控除後の配当等収益や基準価額水準等を勘案して、第203期から第208期は、各期30円（それぞれ１万口当たり、税込み）とし、当作成期の合計は180円としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第203期 2022年３月23日～ 2022年４月20日	第204期 2022年４月21日～ 2022年５月20日	第205期 2022年５月21日～ 2022年６月20日	第206期 2022年６月21日～ 2022年７月20日	第207期 2022年７月21日～ 2022年８月22日	第208期 2022年８月23日～ 2022年９月20日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.377%	0.381%	0.387%	0.373%	0.371%	0.372%
当期の収益	30	3	5	20	30	14
当期の収益以外	－	26	24	9	－	15
翌期繰越分配対象額	372	346	322	313	320	305

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね３分の１程度となるように調整していきます。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

ＦＴＳＥ ＥＭＵ国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（ＥＭＵ）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

ＦＴＳＥ米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性・価格水準に着目した銘柄選定を行い、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに銘柄選定における前記３つの観点を勘案し調整します。また、Ｊリートが保有する物件を実地調査することで、銘柄選択の補完を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2022年３月23日～2022年９月20日）

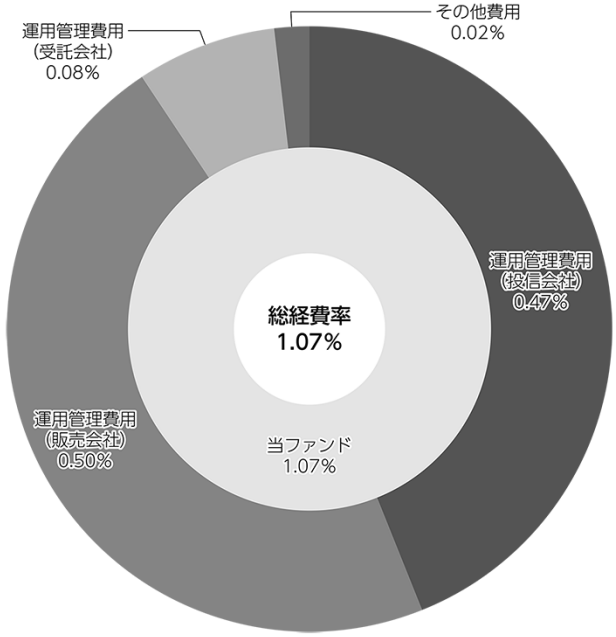
項目	第203期～第208期 金額	第203期～第208期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	42	0.521	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(19)	(0.236)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(20)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.026	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.003)	
（投資信託証券）	(2)	(0.024)	
(c) その他費用	1	0.008	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	45	0.555	
作成期間の平均基準価額は、7,978円です。			

（注１）作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注３）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

◯総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資信託証券

銘柄		第203期～第208期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	エスコンジャパンリート投資法人	0.55	73,916	0.7	81,607
	サンケイリアルエステート投資法人	－	－	0.395	38,774
	ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人	－	－	1.41	214,722
	日本アコモデーションファンド投資法人	－	－	0.29	193,958
	森ヒルズリート投資法人	1.1	170,070	－	－
	産業ファンド投資法人	0.45	84,692	－	－
	アドバンス・レジデンス投資法人	0.53	191,975	－	－
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.375	163,041	0.79	326,931
	ＧＬＰ投資法人	2.49	408,897	2.57	445,880
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.305	103,213	－	－
	Ｏｎｅリート投資法人	－	－	0.822	214,923
	イオンリート投資法人	2.1	318,473	－	－
	ヒューリックリート投資法人	0.4	66,400	1	163,160
	日本リート投資法人	0.1	37,900	0.3	112,289
	積水ハウス・リート投資法人	1	80,034	3.63	290,613
	トーセイ・リート投資法人	－	－	0.065	8,665
	ケネディクス商業リート投資法人	－	－	0.736	205,483
	サムティ・レジデンシャル投資法人	0.99	132,773	0.5	63,416
	野村不動産マスターファンド投資法人	1.4	235,703	1.28	212,393
	いちごホテルリート投資法人	－	－	0.396	37,038
	スターアジア不動産投資法人	0.42	25,343	3.64	219,311
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.79	401,510	0.98	521,619
	大江戸温泉リート投資法人	－	－	0.296	19,852
	投資法人みらい	－	－	4.072	206,784
	森トラスト・ホテルリート投資法人	－	－	0.427	54,716
	三菱地所物流リート投資法人	0.05	23,217	－	－
	ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	0.75	144,374	0.51	107,241
	タカラレーベン不動産投資法人	3.59	396,638	－	－
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	－	－	1.31	208,713
	日本ビルファンド投資法人	0.29	202,621	－	－
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.35	225,130	－	－
	日本都市ファンド投資法人	3.55	388,970	－	－
	オリックス不動産投資法人	1.65	315,096	－	－
	ＮＴＴ都市開発リート投資法人	－	－	2.3	345,469
	東急リアル・エステート投資法人	0.2	38,333	0.67	129,813
	グローバル・ワン不動産投資法人	－	－	0.344	37,719
	ユナイテッド・アーバン投資法人	2	295,102	0.6	82,189
	インヴィンシブル投資法人	12.3	529,972	7.5	275,959
	フロンティア不動産投資法人	－	－	0.22	114,593
	平和不動産リート投資法人	0.15	22,298	0.92	138,951

銘柄		第203期～第208期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	福岡リート投資法人	－	－	0.278	45,899
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.55	367,658	0.52	364,757
	いちごオフィスリート投資法人	－	－	0.34	29,407
	大和証券オフィス投資法人	0.39	280,174	－	－
	阪急阪神リート投資法人	－	－	0.325	48,332
	スターツプロシード投資法人	－	－	0.069	16,906
	大和ハウスリート投資法人	－	－	1.35	428,242
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	7.12	473,152	3.55	219,898
	大和証券リビング投資法人	0.8	96,661	－	－
	ジャパンエクセレント投資法人	0.8	105,205	0.219	28,211
合計		47.54	6,398,558	45.324	6,254,451

（注１） 金額は受け渡し代金。
（注２） 金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第203期～第208期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	－	－	167,745	440,000
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	468,762	750,000	－	－
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	－	－	311,773	610,000

（注） 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2022年３月23日～2022年９月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	第203期～第208期 しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,431,133千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	28,594,920千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.32

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2022年３月23日～2022年９月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年３月23日～2022年９月20日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2022年３月23日～2022年９月20日）

該当事項はございません。

国内投資信託証券

銘柄	第202期末	第208期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	0.15	－	－	－
サンケイリアルエステート投資法人	0.395	－	－	－
ＳＯＳｉＬＡ物流リート投資法人	2.232	0.822	126,999	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	0.9	0.61	408,700	0.6
森ヒルズリート投資法人	0.784	1.884	303,324	0.5
産業ファンド投資法人	2.022	2.472	427,656	0.7
アドバンス・レジデンス投資法人	0.968	1.498	543,774	0.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1.433	1.433	321,708	0.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.254	0.839	370,418	0.6
ＧＬＰ投資法人	5.716	5.636	925,994	1.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.217	0.522	175,914	0.3
日本プロロジスリート投資法人	2.932	2.932	964,628	1.5
星野リゾート・リート投資法人	0.605	0.605	410,190	0.7
Ｏｎｅリート投資法人	0.822	－	－	－
イオンリート投資法人	1.256	3.356	535,617	0.9
ヒューリックリート投資法人	1.518	0.918	157,528	0.3
日本リート投資法人	0.3	0.1	38,350	0.1
積水ハウス・リート投資法人	4.646	2.016	170,150	0.3
トーセイ・リート投資法人	0.065	－	－	－
ケネディクス商業リート投資法人	0.736	－	－	－
ヘルスケア＆メディカル投資法人	1.78	1.78	310,966	0.5
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.4	0.89	112,051	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	4.244	4.364	734,024	1.2
いちごホテルリート投資法人	0.396	－	－	－
ラサールロジポート投資法人	2.204	2.204	377,104	0.6
スターアジア不動産投資法人	5.157	1.937	114,476	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.736	0.546	277,368	0.4
大江戸温泉リート投資法人	0.296	－	－	－
投資法人みらい	4.072	－	－	－
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.427	－	－	－
三菱地所物流リート投資法人	0.459	0.509	238,721	0.4
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	1.882	2.122	448,590	0.7
タカラレーベン不動産投資法人	0.728	4.318	457,708	0.7
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1.31	－	－	－
日本ビルファンド投資法人	1.831	2.121	1,421,070	2.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	1.444	1.794	1,153,542	1.8
日本都市ファンド投資法人	9.37	12.92	1,427,660	2.3
オリックス不動産投資法人	3.766	5.416	1,065,327	1.7
日本プライムリアルティ投資法人	1.21	1.21	494,285	0.8
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	3.947	1.647	251,496	0.4
東急リアル・エステート投資法人	2.243	1.773	350,344	0.6
グローバル・ワン不動産投資法人	0.344	－	－	－
ユナイテッド・アーバン投資法人	2.831	4.231	657,920	1.0
インヴィンシブル投資法人	12.903	17.703	787,783	1.3
フロンティア不動産投資法人	1.244	1.024	551,936	0.9
平和不動産リート投資法人	3.229	2.459	382,620	0.6
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.153	1.153	368,383	0.6
福岡リート投資法人	0.278	－	－	－
ケネディクス・オフィス投資法人	0.735	0.765	547,740	0.9

銘柄		第202期末	第208期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
いちごオフィスリート投資法人		0.34	－	－	－
大和証券オフィス投資法人		0.234	0.624	438,672	0.7
阪急阪神リート投資法人		0.325	－	－	－
スターツプロシード投資法人		0.069	－	－	－
大和ハウスリート投資法人		2.62	1.27	401,320	0.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人		5.515	9.085	635,950	1.0
大和証券リビング投資法人		4.287	5.087	612,983	1.0
ジャパンエクセレント投資法人		0.219	0.8	108,320	0.2
合計	口数・金額	113.179	115.395	20,609,319	
	銘柄数<比率>	57	42	<32.7%>	

(注１) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注２) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注３) －印は組み入れなし。

親投資信託残高

銘柄	第202期末	第208期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	8,082,300	7,914,555	21,191,222
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	5,968,615	6,437,377	10,195,519
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	5,488,134	5,176,360	10,523,023

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2022年９月20日現在）

項　　目	第208期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
投資証券	20,609,319	32.5
しんきん好配当利回り株マザーファンド	21,191,222	33.5
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	10,195,519	16.1
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	10,523,023	16.6
コール・ローン等、その他	818,355	1.3
投資信託財産総額	63,337,438	100.0

（注１）評価額の単位未満は切り捨て。
（注２）しんきん欧州ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（12,953,804千円）の投資信託財産総額（13,008,803千円）に対する比率は99.6%です。
（注３）しんきん米国ソブリン債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（13,408,234千円）の投資信託財産総額（13,547,972千円）に対する比率は99.0%です。
（注４）外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2022年９月20日現在、１ドル＝143.28円、１ユーロ＝143.77円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第203期末	第204期末	第205期末	第206期末	第207期末	第208期末
	2022年４月20日現在	2022年５月20日現在	2022年６月20日現在	2022年７月20日現在	2022年８月22日現在	2022年９月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A)　資産	**61,392,779,880**	**60,800,497,705**	**60,114,724,678**	**62,710,111,557**	**63,377,181,312**	**63,337,438,470**
コール・ローン等	410,701,352	368,670,154	371,524,847	378,054,052	420,656,052	435,455,724
投資証券(評価額)	19,949,507,800	20,033,680,500	19,233,496,250	20,182,648,350	20,730,356,600	20,609,319,600
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	20,446,604,601	20,333,811,166	20,140,034,306	21,243,005,742	21,467,590,595	21,191,222,086
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド(評価額)	10,004,266,417	9,617,004,491	9,717,663,400	10,088,379,699	10,038,132,804	10,195,519,195
しんきん米国ソブリン債マザーファンド(評価額)	10,305,097,910	10,102,480,844	10,352,211,025	10,499,339,107	10,436,171,842	10,523,023,626
未収入金	120,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	150,000,000	180,000,000
未収配当金	156,601,800	144,850,550	99,794,850	118,684,607	134,273,419	202,898,239
(B)　負債	**282,109,763**	**309,620,036**	**296,267,319**	**343,951,061**	**358,232,003**	**335,422,093**
未払収益分配金	231,193,958	231,344,159	232,277,057	233,496,121	234,489,448	235,478,959
未払解約金	－	25,776,482	9,422,531	57,568,657	64,240,144	47,374,592
未払信託報酬	50,717,265	52,302,086	54,366,316	52,688,074	59,305,972	52,368,103
未払利息	1,170	206	233	1,046	1,039	1,258
その他未払費用	197,370	197,103	201,182	197,163	195,400	199,181
(C)　純資産総額(Ａ－Ｂ)	**61,110,670,117**	**60,490,877,669**	**59,818,457,359**	**62,366,160,496**	**63,018,949,309**	**63,002,016,377**
元本	77,064,652,667	77,114,719,814	77,425,685,969	77,832,040,520	78,163,149,341	78,492,986,606
次期繰越損益金	△15,953,982,550	△16,623,842,145	△17,607,228,610	△15,465,880,024	△15,144,200,032	△15,490,970,229
(D)　受益権総口数	**77,064,652,667口**	**77,114,719,814口**	**77,425,685,969口**	**77,832,040,520口**	**78,163,149,341口**	**78,492,986,606口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**7,930円**	**7,844円**	**7,726円**	**8,013円**	**8,062円**	**8,026円**

（注１）当ファンドの第203期首元本額は76,880,113,512円、当作成期中（第203期～第208期）における追加設定元本額は、5,334,688,429円、同一部解約元本額は3,721,815,335円です。
（注２）１口当たり純資産額は、第203期0.7930円、第204期0.7844円、第205期0.7726円、第206期0.8013円、第207期0.8062円、第208期0.8026円です。

○損益の状況

項　　目	第203期 2022年３月23日～ 2022年４月20日	第204期 2022年４月21日～ 2022年５月20日	第205期 2022年５月21日～ 2022年６月20日	第206期 2022年６月21日～ 2022年７月20日	第207期 2022年７月21日～ 2022年８月22日	第208期 2022年８月23日～ 2022年９月20日
	円	円	円	円	円	円
(A)　配当等収益	**32,097,355**	**42,563,525**	**53,563,446**	**55,995,163**	**78,844,727**	**123,956,608**
受取配当金	32,116,049	42,588,333	53,582,295	56,018,261	78,871,421	123,975,410
その他収益金	－	1	－	－	1	－
支払利息	△　18,694	△　24,809	△　18,849	△　23,098	△　26,695	△　18,802
(B)　有価証券売買損益	**684,930,518**	**△　417,057,943**	**△　689,617,759**	**2,451,601,569**	**598,363,603**	**△　118,399,970**
売買益	967,330,489	265,625,854	398,549,358	2,540,271,100	954,325,197	400,197,314
売買損	△　282,399,971	△　682,683,797	△ 1,088,167,117	△　88,669,531	△　355,961,594	△　518,597,284
(C)　信託報酬等	**△　50,916,863**	**△　52,499,891**	**△　54,571,459**	**△　52,890,182**	**△　59,502,788**	**△　52,569,826**
(D)　当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**666,111,010**	**△　426,994,309**	**△　690,625,772**	**2,454,706,550**	**617,705,542**	**△　47,013,188**
(E)　前期繰越損益金	**△ 1,236,478,676**	**△　793,346,215**	**△ 1,440,314,585**	**△ 2,345,255,533**	**△　121,948,604**	**260,206,125**
(F)　追加信託差損益金	**△15,152,420,926**	**△15,172,157,462**	**△15,244,011,196**	**△15,341,834,920**	**△15,405,467,522**	**△15,468,684,207**
（配当等相当額）	(　2,187,484,918)	(　2,196,863,962)	(　2,211,448,525)	(　2,226,981,274)	(　2,240,547,676)	(　2,254,117,334)
（売買損益相当額）	(△17,339,905,844)	(△17,369,021,424)	(△17,455,459,721)	(△17,568,816,194)	(△17,646,015,198)	(△17,722,801,541)
(G)　計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**△15,722,788,592**	**△16,392,497,986**	**△17,374,951,553**	**△15,232,383,903**	**△14,909,710,584**	**△15,255,491,270**
(H)　収益分配金	**△　231,193,958**	**△　231,344,159**	**△　232,277,057**	**△　233,496,121**	**△　234,489,448**	**△　235,478,959**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**△15,953,982,550**	**△16,623,842,145**	**△17,607,228,610**	**△15,465,880,024**	**△15,144,200,032**	**△15,490,970,229**
追加信託差損益金	△15,152,420,926	△15,172,157,462	△15,244,011,196	△15,341,834,920	△15,405,467,522	△15,468,684,207
（配当等相当額）	(　2,189,207,699)	(　2,196,962,112)	(　2,211,619,860)	(　2,227,624,167)	(　2,240,761,792)	(　2,254,304,587)
（売買損益相当額）	(△17,341,628,625)	(△17,369,119,574)	(△17,455,631,056)	(△17,569,459,087)	(△17,646,229,314)	(△17,722,988,794)
分配準備積立金	681,935,907	473,899,625	283,460,240	210,168,758	261,267,490	141,179,726
繰越損益金	△ 1,483,497,531	△ 1,925,584,308	△ 2,646,677,654	△　334,213,862	－	△　163,465,748

（注１）　損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）　損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）　損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>
第203期計算期間末における費用控除後の配当等収益（365,620,970円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,189,207,699円）および分配準備積立金（547,508,895円）より分配対象収益は3,102,337,564円（10,000口当たり402円）であり、うち231,193,958円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。
第204期計算期間末における費用控除後の配当等収益（27,579,574円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,196,962,112円）および分配準備積立金（677,664,210円）より分配対象収益は2,902,205,896円（10,000口当たり376円）であり、うち231,344,159円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。
第205期計算期間末における費用控除後の配当等収益（44,777,290円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,211,619,860円）および分配準備積立金（470,960,007円）より分配対象収益は2,727,357,157円（10,000口当たり352円）であり、うち232,277,057円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。
第206期計算期間末における費用控除後の配当等収益（162,034,821円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,227,624,167円）および分配準備積立金（281,630,058円）より分配対象収益は2,671,289,046円（10,000口当たり343円）であり、うち233,496,121円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。
第207期計算期間末における費用控除後の配当等収益（115,186,526円）、費用控除後の有価証券等損益額（171,631,085円）、信託約款に規定する収益調整金（2,240,761,792円）および分配準備積立金（208,939,327円）より分配対象収益は2,736,518,730円（10,000口当たり350円）であり、うち234,489,448円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。
第208期計算期間末における費用控除後の配当等収益（116,452,560円）、費用控除後の有価証券等損益額（0.0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,254,304,587円）および分配準備積立金（260,206,125円）より分配対象収益は2,630,963,272円（10,000口当たり335円）であり、うち235,478,959円（10,000口当たり30円）を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第203期	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期
１万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。
◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して５営業日目までにお支払いを開始しています。
◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合せください。

（注１）分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。
（注２）個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率が適用されます。
（注３）法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315％（所得税15％および復興特別所得税0.315％）が源泉徴収されます。
（注４）当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
（注５）税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年９月20日現在）

＜しんきん好配当利回り株マザーファンド＞

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(11,435,758千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第202期末	第208期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.1%）			
ホクト	155.1	173.4	332,061
建設業（3.6%）			
大林組	311	348.4	342,825
大東建託	23.8	26.7	394,626
積水ハウス	128.8	146.5	368,447
食料品（2.3%）			
キリンホールディングス	154.5	153.6	350,284
日本たばこ産業	141.2	145.8	351,888
繊維製品（1.1%）			
帝人	211.5	236.6	349,458
化学（6.4%）			
クラレ	282.6	316.5	340,870
三菱ケミカルグループ	343.4	452.1	321,669
三洋化成工業	58.6	69.9	318,045
太陽ホールディングス	100	118.8	313,275
マンダム	204.9	217.6	335,321
日東電工	36.2	39	336,960
医薬品（3.3%）			
武田薬品工業	86.3	90.2	346,548
アステラス製薬	159.2	169	334,451
大塚ホールディングス	71.6	73.1	332,312
石油・石炭製品（2.2%）			
出光興産	96.6	99.5	341,782
ＥＮＥＯＳホールディングス	660.6	663.9	335,535
ゴム製品（2.3%）			
横浜ゴム	154.8	161.7	378,378
ブリヂストン	64.3	64.6	329,137
ガラス・土石製品（1.1%）			
ＡＧＣ	59.8	70.9	337,838
鉄鋼（2.4%）			
日本製鉄	－	164.8	370,964
丸一鋼管	106.9	117.2	351,248

銘柄	第202期末	第208期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属（2.3%）			
三井金属鉱業	88.3	107.8	342,265
住友電気工業	196.4	225.9	366,861
金属製品（2.1%）			
三和ホールディングス	231.3	242.3	327,589
ＬＩＸＩＬ	106.8	133.7	311,387
機械（7.9%）			
アマダ	277.8	318	342,168
小松製作所	113.1	116.9	328,956
ＳＡＮＫＹＯ	93.6	81.4	335,368
マックス	173.6	181.1	360,932
日本精工	362.5	443.5	344,599
三菱重工業	84.6	68.9	357,659
スター精密	192.6	193.2	339,838
電気機器（12.2%）			
日清紡ホールディングス	293.3	321.4	346,790
コニカミノルタ	601.9	704	346,368
日立製作所	52	－	－
三菱電機	201.5	243.6	337,995
マブチモーター	75.1	89.4	363,858
日東工業	－	133.9	348,407
ＩＤＥＣ	119.9	114.4	346,060
パナソニック　ホールディングス	239.6	304	338,808
カシオ計算機	184.6	256.8	345,139
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	－	34.9	314,449
キヤノン	111.4	105.6	350,803
東京エレクトロン	5.4	7.2	295,488
輸送用機器（6.9%）			
デンソー	35.6	45.5	337,837
いすゞ自動車	192.9	214.3	383,382
トヨタ自動車	141.3	155.3	318,132
アイシン	72.4	83.3	339,864
本田技研工業	85.6	97.6	345,992

銘柄	第202期末	第208期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ＳＵＢＡＲＵ	149.6	144.1	367,310
精密機器（1.1%）			
ニコン	248.8	221.3	328,409
その他製品（1.2%）			
大日本印刷	101.7	－	－
任天堂	5.3	5.9	364,797
電気・ガス業（2.1%）			
中部電力	242.5	241.4	341,098
中国電力	312.9	401.5	310,359
陸運業（2.3%）			
九州旅客鉄道	119.2	119.9	377,085
ＮＩＰＰＯＮ ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	42.4	44.1	319,284
倉庫・運輸関連業（1.2%）			
住友倉庫	142.5	163.6	350,267
情報・通信業（6.7%）			
トレンドマイクロ	45.8	－	－
ＢＩＰＲＯＧＹ	－	109.5	348,757
日本テレビホールディングス	231.9	280	334,320
日本電信電話	90.9	89.3	349,609
ソフトバンク	207	222	333,666
ＳＣＳＫ	140.4	148.7	334,128
ＴＫＣ	93.1	96.2	336,219
卸売業（6.8%）			
伊藤忠商事	79.5	87.9	334,371
三井物産	106.4	113.5	376,479
住友商事	159.1	178.6	352,377
サンゲツ	188.4	204.1	334,519
リョーサン	129.5	153.2	358,334
因幡電機産業	113.2	121.8	333,123

銘柄		第202期末	第208期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
小売業（3.4%）				
ローソン		61.9	70.3	331,816
セブン＆アイ・ホールディングス		54.5	－	－
ヤマダホールディングス		717.7	721.7	349,302
サンドラッグ		－	100.1	350,850
銀行業（6.9%）				
あおぞら銀行		116.7	124.9	343,849
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ		427.7	463.7	340,263
りそなホールディングス		588.7	659.2	364,867
三井住友トラスト・ホールディングス		73.9	79.1	342,582
三井住友フィナンシャルグループ		73.3	82.6	359,805
みずほフィナンシャルグループ		198.2	214.2	357,714
証券、商品先物取引業（2.3%）				
大和証券グループ本社		442.6	566.7	349,257
野村ホールディングス		569.9	666.3	336,814
保険業（3.3%）				
MS＆ADインシュアランスグループホールディングス		77.3	76.8	322,252
東京海上ホールディングス		45.5	42.9	338,867
Ｔ＆Ｄホールディングス		182.1	223.2	339,933
不動産業（1.2%）				
野村不動産ホールディングス		105.5	104.6	377,083
サービス業（4.3%）				
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス		99.2	106.1	287,424
ユー・エス・エス		158.6	144.7	350,897
日本郵政		314.9	350.2	349,709
メイテック		44.4	139.2	331,296
合計	株数・金額	15,247	17,226	30,540,038
	銘柄数＜比率＞	88	89	＜99.7%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の＜　＞内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。

＜しんきん欧州ソブリン債マザーファンド＞

下記は、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド全体(8,213,502千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分		第208期末							
		額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
	ドイツ	20,300	21,944	3,154,962	24.3	－	19.6	3.5	1.1
	フランス	29,500	29,546	4,247,914	32.7	－	24.8	4.4	3.5
	オランダ	6,000	5,535	795,786	6.1	－	5.3	0.8	－
	スペイン	17,000	17,325	2,490,832	19.1	－	11.6	6.2	1.4
	ベルギー	9,200	9,152	1,315,915	10.1	－	8.2	1.9	－
	オーストリア	5,900	5,456	784,461	6.0	－	4.2	1.8	－
合計		87,900	88,960	12,789,872	98.3	－	73.7	18.6	6.0

(注１) 邦貨換算金額は、2022年９月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注２) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。
(注３) 単位未満は切り捨て。
(注４) －印は組み入れなし。
(注５) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄				第208期末				
				利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	－	3,200	2,754	395,967	2031/８/15
			DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,500	2,287	328,866	2029/２/15
			DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,300	2,220	319,256	2026/２/15
			DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,000	984	141,574	2025/８/15
			DBR 1.700 08/15/32	1.7	800	793	114,137	2032/８/15
			DBR 1.750 02/15/24	1.75	1,000	1,005	144,570	2024/２/15
			DBR 4.000 01/04/37	4.0	3,400	4,290	616,794	2037/１/４
			DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,700	3,148	452,622	2028/７/４
			DBR 4.750 07/04/34	4.75	3,400	4,459	641,172	2034/７/４
	フランス	国債証券	FRTR 0.000 11/25/31	－	2,200	1,803	259,340	2031/11/25
			FRTR 0.500 05/25/25	0.5	2,800	2,705	388,964	2025/５/25
			FRTR 1.000 05/25/27	1.0	1,300	1,246	179,163	2027/５/25
			FRTR 1.250 05/25/34	1.25	3,500	3,070	441,412	2034/５/25
			FRTR 1.250 05/25/36	1.25	2,100	1,793	257,788	2036/５/25
			FRTR 1.500 05/25/31	1.5	2,900	2,765	397,656	2031/５/25
			FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,100	2,121	304,948	2024/５/25
			FRTR 2.500 05/25/30	2.5	2,000	2,066	297,127	2030/５/25
			FRTR 2.750 10/25/27	2.75	3,300	3,425	492,517	2027/10/25
			FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,900	2,095	301,339	2045/５/25
			FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	3,199	460,051	2038/10/25

銘柄				第208期末				
				利率	額面金額	評価額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	フランス	国債証券	FRTR 4.250 10/25/23	4.25	1,000	1,029	148,052	2023/10/25
			FRTR 5.750 10/25/32	5.75	1,700	2,222	319,550	2032/10/25
	オランダ	国債証券	NETHER 0.000 07/15/31	－	1,000	843	121,220	2031/7/15
			NETHER 0.250 07/15/29	0.25	1,400	1,251	179,919	2029/7/15
			NETHER 0.500 01/15/40	0.5	800	607	87,342	2040/1/15
			NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	760	109,383	2027/7/15
			NETHER 2.500 01/15/33	2.5	2,000	2,072	297,919	2033/1/15
	スペイン	国債証券	SPGB 0.800 07/30/29	0.8	2,600	2,309	332,060	2029/7/30
			SPGB 1.500 04/30/27	1.5	2,400	2,319	333,415	2027/4/30
			SPGB 1.950 04/30/26	1.95	1,900	1,887	271,305	2026/4/30
			SPGB 1.950 07/30/30	1.95	2,500	2,381	342,391	2030/7/30
			SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,400	1,404	201,963	2025/10/31
			SPGB 3.800 04/30/24	3.8	1,200	1,236	177,756	2024/4/30
			SPGB 4.200 01/31/37	4.2	3,100	3,491	501,918	2037/1/31
			SPGB 4.700 07/30/41	4.7	1,900	2,295	330,021	2041/7/30
	ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	500	487	70,062	2025/6/22
			BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,300	1,233	177,394	2027/6/22
			BGB 0.900 06/22/29	0.9	2,800	2,596	373,227	2029/6/22
			BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,500	1,200	172,558	2047/6/22
			BGB 3.000 06/22/34	3.0	1,300	1,364	196,223	2034/6/22
			BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,800	2,270	326,449	2035/3/28
	オーストリア	国債証券	RAGB 0.000 02/20/31	－	300	247	35,607	2031/2/20
			RAGB 0.500 04/20/27	0.5	1,000	935	134,519	2027/4/20
			RAGB 0.750 02/20/28	0.75	1,000	927	133,416	2028/2/20
			RAGB 1.200 10/20/25	1.2	700	686	98,690	2025/10/20
			RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,200	975	140,249	2047/2/20
			RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,700	1,683	241,977	2034/5/23
合計							12,789,872	

（注１） 邦貨換算金額は、2022年９月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２） 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

＜しんきん米国ソブリン債マザーファンド＞

下記は、しんきん米国ソブリン債マザーファンド全体(6,620,232千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債　種類別開示

区分	第208期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	98,600	92,744	13,288,375	98.7	－	53.0	29.4	16.4
合計	98,600	92,744	13,288,375	98.7	－	53.0	29.4	16.4

(注１) 邦貨換算金額は、2022年９月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注２) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。
(注３) 単位未満は切り捨て。
(注４) －印は組み入れなし。
(注５) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			第208期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
	国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	3,200	2,543	364,396	2046/５/15
		T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	3,500	3,180	455,661	2042/２/15
		T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,100	2,806	402,058	2048/５/15
		T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	2,500	2,472	354,296	2039/２/15
		T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	2,200	2,133	305,685	2044/２/15
		T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	2,700	2,955	423,531	2040/５/15
		T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	3,800	4,353	623,730	2037/２/15
		T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,197	171,577	2029/２/15
		T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,122	160,834	2023/８/15
		T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,102	157,910	2026/11/15
		T-NOTE 0.625 08/15/30	0.625	1,400	1,123	160,951	2030/８/15
		T-NOTE 0.875 11/15/30	0.875	2,600	2,123	304,265	2030/11/15
		T-NOTE 1.125 01/15/25	1.125	2,300	2,156	308,921	2025/１/15
		T-NOTE 1.250 08/15/31	1.25	2,700	2,239	320,939	2031/８/15
		T-NOTE 1.375 11/15/31	1.375	2,500	2,086	298,971	2031/11/15
		T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	3,500	3,038	435,288	2030/２/15
		T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	1,500	1,392	199,522	2026/２/15
		T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,700	3,421	490,230	2026/５/15
		T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	2,000	1,761	252,430	2029/８/15
		T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	3,900	3,695	529,477	2025/８/15
		T-NOTE 2.250 11/15/25	2.25	2,500	2,377	340,653	2025/11/15
		T-NOTE 2.250 11/15/27	2.25	3,300	3,074	440,502	2027/11/15
		T-NOTE 2.500 05/15/24	2.5	3,900	3,804	545,105	2024/５/15
		T-NOTE 2.500 08/15/23	2.5	900	887	127,188	2023/８/15
		T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	4,000	3,842	550,620	2026/１/31
		T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	2,900	2,727	390,824	2029/２/15
		T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	5,300	5,206	746,005	2024/２/15
		T-NOTE 2.750 11/15/23	2.75	4,400	4,336	621,320	2023/11/15
		T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	5,500	5,350	766,553	2025/５/31

銘柄			第208期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
	国債証券	T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	3,500	3,391	485,945	2028/11/15
	特殊債券 (除く金融債)	ASIA 1.875 01/24/30	1.875	5,300	4,649	666,184	2030/1/24
		IADB 2.125 01/15/25	2.125	2,000	1,916	274,578	2025/1/15
		IBRD 0.750 11/24/27	0.75	2,200	1,881	269,650	2027/11/24
		IBRD 1.875 10/27/26	1.875	2,600	2,390	342,558	2026/10/27
合計						13,288,375	

（注１） 邦貨換算金額は、2022年９月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２） 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託
しんきん好配当利回り株マザーファンド

第17期
（決算日：2022年３月22日）

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第17期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。 ③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。 ⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＴＯＰＩＸ（参考指標）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期(2018年３月20日)	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	－	22,750
14期(2019年３月20日)	20,472	△ 6.5	1,614.39	△ 5.9	97.8	－	28,747
15期(2020年３月23日)	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	－	22,150
16期(2021年３月22日)	24,413	53.1	1,990.18	54.0	97.6	－	30,424
17期(2022年３月22日)	25,142	3.0	1,933.74	△ 2.8	99.3	－	26,971

（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

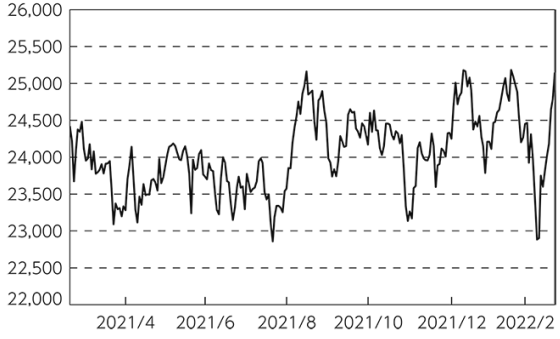
年月日	基準価額		ＴＯＰＩＸ（参考指標）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期　首）	円	%	ポイント	%	%	%
2021年３月22日	24,413	－	1,990.18	－	97.6	－
３月末	24,111	△1.2	1,954.00	△1.8	98.1	－
４月末	23,283	△4.6	1,898.24	△4.6	98.2	－
５月末	23,650	△3.1	1,922.98	△3.4	98.3	－
６月末	23,740	△2.8	1,943.57	△2.3	98.7	－
７月末	23,295	△4.6	1,901.08	△4.5	99.4	－
８月末	23,572	△3.4	1,960.70	△1.5	99.2	－
９月末	24,470	0.2	2,030.16	2.0	98.5	－
10月末	24,170	△1.0	2,001.18	0.6	98.5	－
11月末	23,135	△5.2	1,928.35	△3.1	98.3	－
12月末	24,250	△0.7	1,992.33	0.1	98.5	－
2022年１月末	24,210	△0.8	1,895.93	△4.7	99.5	－
２月末	24,451	0.2	1,886.93	△5.2	99.4	－
（期　末）						
2022年３月22日	25,142	3.0	1,933.74	△2.8	99.3	－

（注１）騰落率は期首比。
（注２）株式先物比率＝買建比率－売建比率。
※東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

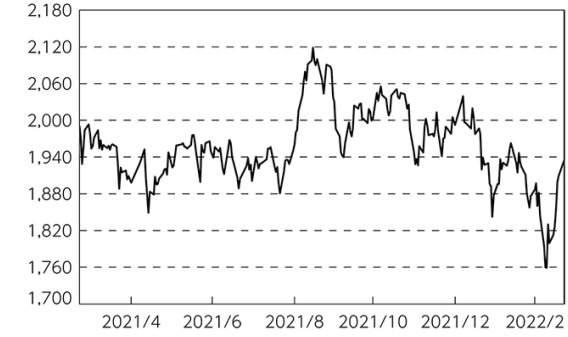
○第17期の運用経過等（2021年３月23日～2022年３月22日）

＜当期中の基準価額等の推移＞

【基準価額の推移】
(2021年３月23日～2022年３月22日)



【参考指標（ＴＯＰＩＸ）の推移】
(2021年３月23日～2022年３月22日)



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・首相交代に伴い経済対策への期待感が広がったこと。
・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展と、新規感染者数の減少により経済正常化への期待が高まったこと。
・企業の業績に回復が見られたこと。

＜下落要因＞

・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。
・米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったこと。
・ウクライナ情勢が緊迫化したこと。

＜投資環境＞

（2021年３月～５月）

当期の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、1,990.18ポイントの水準から始まりました。３月および４月の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動の再開が遅れるとの見方が強まり下落しました。５月は、４月の米国消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を上回ったことを受け、インフレへの警戒が一段と強まったことなどから中旬に大きく値を下げました。

（2021年６月～８月）

６月から７月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大やワクチン接種の進展などから一進一退となり、ＴＯＰＩＸは1,950ポイントを挟んだ動きとなりました。７月中旬には米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）のパウエル議長の議会証言で早期の金融緩和縮小への警戒が後退したものの、日本の株式市場においては積極的な買いは入らず軟調な展開が続きました。その後、米連邦下院が子育てや気候変動対策など3.5兆ドルの財政支出を盛り込んだ予算決議案を可決したことから株価は上昇しました。

（2021年９月～11月）

９月は、菅首相が自民党総裁選には出馬しない意向を示し、首相交代に伴う経済対策への期待感が広がったことや、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少による経済正常化への期待も手伝い、９月14日にはＴＯＰＩＸは期中高値となる2,118.87ポイントまで上昇しました。その後は10月にかけて、中国不動産大手、中国恒大集団の資金繰り懸念や米国の債務上限問題に加え、米国長期金利の上昇が警戒され、やや売りが優勢になりました。11月は、ＦＲＢの次期議長にパウエル議長が再任される見通しとなり早期利上げ観測が強まったことに加え、欧米の新型コロナウイルスの感染拡大や南アフリカで見つかった新たな変異株（オミクロン株）への警戒感から下落しました。

（2021年12月～2022年３月）

12月は、各国中央銀行が金融緩和縮小に前向きな姿勢に傾いているとの警戒から、米国株とともに売りに押される動きもありましたが、「オミクロン株」は重症化リスクが低いとの見方から上昇しました。2022年１月は、米国の早期金融引締めや米国金利上昇への警戒感などによる投資家心理の悪化や、国内における新型コロナウイルスの感染急拡大から、大きく値を下げる動きになりました。２月上旬は米国の株高や企業の好決算を受け堅調な地合いが続いたものの、ウクライナ情勢の緊迫化などから３月にかけて値を下げる動きになり、３月９日にはＴＯＰＩＸは期中安値となる1,758.89ポイントまで下落しました。その後、ロシアとウクライナの停戦への期待や、原油価格の下落や円安が好感されたことから上昇し、期末のＴＯＰＩＸは1,933.74ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

（運用経過）

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の４項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95％以上の高位を保ち、期末には99.3％となっています。

（業種構成）

期首は、東証33業種分類中28業種を組み入れ、ＴＯＰＩＸ対比でオーバーウエートとしていた主な業種は、機械、卸売業、石油・石炭製品、ゴム製品および金属製品で、アンダーウエートとしていた主な業種は、電気機器、情報・通信業、医薬品、輸送用機器および精密機器でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、輸送用機器、情報・通信業および保険業などの業種が増加した一方、機械、金属製品およびゴム製品などが減少し、期末現在では28業種を組み入れています。なお、期末現在、ＴＯＰＩＸ対比でオーバーウエートとしている主な業種は、機械、石油・石炭製品、証券、商品先物取引業、銀行業および金属製品で、アンダーウエートとしている主な業種は、電気機器、輸送用機器、医薬品、サービス業および精密機器です。

（組入銘柄）

期首88銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は88銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス、三井物産、住友商事、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、東京海上ホールディングス、住友倉庫、出光興産、小松製作所、任天堂およびりそなホールディングスとなっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは3.54％（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の期中騰落率は＋3.0％となり、参考指標とするＴＯＰＩＸの騰落率△2.8％を上回りました。（騰落率差：＋5.8％）

＜要因分析＞

（組入比率）

株式組入比率は、期を通しておおむね95％以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

（業種構成）

期中、市場では、海運業、鉱業および保険業などの業種が上昇した一方で、金属製品、パルプ・紙および電気・ガス業などが下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調だった保険業および卸売業の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった医薬品の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった海運業および鉱業の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった金属製品の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

（個別銘柄）

ファンドの個別銘柄では、住友倉庫、東京エレクトロン、東京海上ホールディングス、ＩＤＥＣおよび三井物産などが上昇した一方、マンダム、日本精工、中国電力、ヤマダホールディングスおよび帝人などが下落しました。

＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○１万口当たりの費用明細

（2021年３月23日～2022年３月22日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	1	0.004	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.004)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、23,861円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2021年３月23日～2022年３月22日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	1,198 (　341)	1,921,243 (　　－)	2,132	4,681,018

（注１）金額は受渡代金。
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

（2021年３月23日～2022年３月22日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	6,602,262千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,074,955千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.23

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2021年３月23日～2022年３月22日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2022年３月22日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.2%）			
ホクト	150.7	155.1	307,718
建設業（3.4%）			
大林組	323.8	311	295,761
大東建託	28.7	23.8	310,352
積水ハウス	147.6	128.8	309,377
食料品（2.1%）			
キリンホールディングス	135	154.5	280,572
日本たばこ産業	146	141.2	291,436
繊維製品（1.1%）			
帝人	165.5	211.5	294,408
化学（6.6%）			
クラレ	257.4	282.6	294,186
三菱ケミカルホールディングス	390.1	343.4	282,000
三洋化成工業	58.6	58.6	301,790
太陽ホールディングス	50.7	100	318,000
マンダム	159.2	204.9	256,534
日東電工	34.9	36.2	316,026
医薬品（3.4%）			
武田薬品工業	79.7	86.3	310,334
アステラス製薬	190.5	159.2	309,723
大塚ホールディングス	72.5	71.6	296,996
石油・石炭製品（2.4%）			
出光興産	117.1	96.6	331,821
ＥＮＥＯＳホールディングス	666.6	660.6	310,151
ゴム製品（2.0%）			
横浜ゴム	182	154.8	249,537
ブリヂストン	77.9	64.3	292,372
ガラス・土石製品（1.1%）			
ＡＧＣ	78.6	59.8	288,236

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼（1.1%）			
丸一鋼管	129.3	106.9	300,816
非鉄金属（2.2%）			
三井金属鉱業	81.8	88.3	309,933
住友電気工業	196.4	196.4	287,529
金属製品（2.0%）			
三和ホールディングス	232.3	231.3	283,573
ＬＩＸＩＬ	106.8	106.8	255,465
機械（7.8%）			
アマダ	259.6	277.8	297,523
ナブテスコ	66.9	－	－
小松製作所	100.4	113.1	330,874
ＳＡＮＫＹＯ	108.2	93.6	301,392
マックス	200.2	173.6	298,939
日本精工	294.9	362.5	266,800
三菱重工業	95.6	84.6	317,080
スター精密	200.5	192.6	284,470
電気機器（11.2%）			
日清紡ホールディングス	395.7	293.3	304,152
コニカミノルタ	558.2	601.9	314,793
日立製作所	63.4	52	308,204
三菱電機	196.8	201.5	283,107
マブチモーター	66	75.1	282,751
ＩＤＥＣ	167.3	119.9	306,944
パナソニック	235.1	239.6	284,165
カシオ計算機	161.9	184.6	263,608
キヤノン	144	111.4	317,545
東京エレクトロン	7.6	5.4	321,192
輸送用機器（6.5%）			
デンソー	46.1	35.6	271,485

しんきん好配当利回り株マザーファンド －第17期－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	－	192.9	304,010
トヨタ自動車	41	141.3	290,371
アイシン	84.5	72.4	298,650
本田技研工業	102.8	85.6	290,612
ＳＵＢＡＲＵ	149.6	149.6	281,098
精密機器（1.2%）			
ニコン	337.1	248.8	314,483
その他製品（2.4%）			
トッパン・フォームズ	282.1	－	－
大日本印刷	142.2	101.7	311,202
任天堂	－	5.3	327,911
電気・ガス業（2.2%）			
中部電力	237.1	242.5	298,275
中国電力	242.3	312.9	284,426
陸運業（2.5%）			
日本通運	40.2	－	－
九州旅客鉄道	119.8	119.2	310,158
ＮＩＰＰＯＮ ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	－	42.4	369,304
倉庫・運輸関連業（1.3%）			
住友倉庫	217.4	142.5	335,160
情報・通信業（7.0%）			
トレンドマイクロ	54.9	45.8	322,890
日本テレビホールディングス	215.6	231.9	303,557
日本電信電話	116.6	90.9	325,240
ソフトバンク	231.5	207	314,640
ＳＣＳＫ	50.3	140.4	296,946
ＴＫＣ	43.9	93.1	314,212
卸売業（7.1%）			
伊藤忠商事	95.9	79.5	324,916
三井物産	143.9	106.4	354,524
住友商事	209.9	159.1	344,212
サンゲツ	195.2	188.4	294,846
リョーサン	138.6	129.5	289,432
因幡電機産業	122.2	113.2	301,904
小売業（3.3%）			
ローソン	63.7	61.9	296,810
セブン＆アイ・ホールディングス	76.6	54.5	305,036
ヤマダホールディングス	554.6	717.7	288,515
銀行業（7.2%）			
あおぞら銀行	127.9	116.7	309,955
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	524.1	427.7	343,870
りそなホールディングス	694.9	588.7	327,376
三井住友トラスト・ホールディングス	82.6	73.9	306,093
三井住友フィナンシャルグループ	79.6	73.3	304,854
みずほフィナンシャルグループ	201.6	198.2	322,768
証券、商品先物取引業（2.3%）			
大和証券グループ本社	576.5	442.6	318,494
野村ホールディングス	490	569.9	303,243
保険業（3.7%）			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	99.7	77.3	321,799
東京海上ホールディングス	58.7	45.5	341,841
Ｔ＆Ｄホールディングス	232.2	182.1	318,310
不動産業（1.2%）			
野村不動産ホールディングス	126.9	105.5	319,137
サービス業（4.5%）			
Ｈ．Ｕ．グループホールディングス	94.8	99.2	294,128
ユー・エス・エス	141.9	158.6	320,372
日本郵政	315.8	314.9	306,712
メイテック	55.3	44.4	295,704
合計 株数・金額	15,840	15,247	26,787,697
合計 銘柄数＜比率＞	88	88	＜99.3%＞

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

（2022年３月22日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	26,787,697	99.2
コール・ローン等、その他	203,516	0.8
投資信託財産総額	26,991,213	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2022年３月22日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	**26,991,213,360**
コール・ローン等	120,434,910
株式(評価額)	26,787,697,600
未収配当金	83,080,850
(B) 負債	**20,000,727**
未払解約金	20,000,000
未払利息	232
その他未払費用	495
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**26,971,212,633**
元本	10,727,473,755
次期繰越損益金	16,243,738,878
(D) 受益権総口数	**10,727,473,755口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**25,142円**

（注１）当親投資信託の期首元本額は12,462,589,328円、期中追加設定元本額は721,225,749円、期中一部解約元本額は2,456,341,322円です。

（注２）当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん３資産ファンド（毎月決算型）8,082,300,815円、しんきん好配当利回り株ファンド（３ヵ月決算型）1,065,724,954円、しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）1,123,743,220円、しんきん好配当利回り株スペシャルⅡ（適格機関投資家限定）98,378,580円、しんきん３資産ファンド（１年決算型）254,688,084円、しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型）102,638,102円です。

（注３）１口当たり純資産額は2.5142円です。

○損益の状況 （2021年３月23日～2022年３月22日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**972,709,785**
受取配当金	972,842,705
その他収益金	7,120
支払利息	△ 140,040
(B) 有価証券売買損益	**△ 138,453,609**
売買益	2,260,305,076
売買損	△ 2,398,758,685
(C) 保管費用等	**△ 17,862**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**834,238,314**
(E) 前期繰越損益金	**17,961,942,863**
(F) 追加信託差損益金	**986,974,251**
(G) 解約差損益金	**△ 3,539,416,550**
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	**16,243,738,878**
次期繰越損益金(Ｈ)	**16,243,738,878**

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注３）損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

第19期
（決算日：2022年２月８日）

しんきん欧州ソブリン債マザーファンドの第19期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として欧州経済通貨同盟（ＥＭＵ）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	ＥＭＵ参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	FTSE EMU国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
15期(2018年２月８日)	16,163	10.8	234.07	13.6	97.9	10,967
16期(2019年２月８日)	15,537	△ 3.9	221.60	△ 5.3	98.5	10,341
17期(2020年２月10日)	15,958	2.7	231.99	4.7	98.5	13,040
18期(2021年２月８日)	16,988	6.5	249.57	7.6	98.3	12,436
19期(2022年２月８日)	16,661	△ 1.9	244.25	△ 2.1	98.3	12,675

○当期中の基準価額と市況等の推移

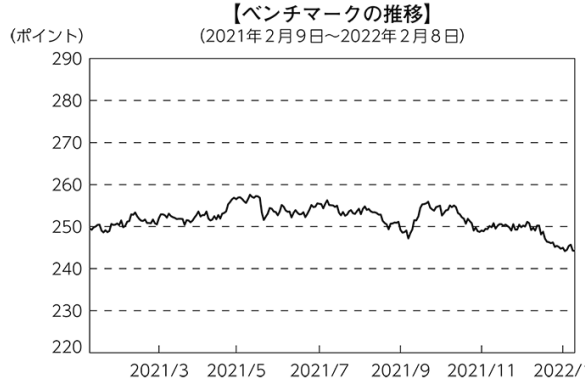
年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率
		騰落率	FTSE EMU国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	騰落率	
(期　首)	円	%	ポイント	%	%
2021年２月８日	16,988	－	249.57	－	98.3
２月末	16,917	△0.4	250.39	0.3	98.2
３月末	17,054	0.4	251.94	1.0	98.0
４月末	17,222	1.4	252.40	1.1	98.3
５月末	17,430	2.6	256.53	2.8	98.0
６月末	17,174	1.1	253.61	1.6	98.4
７月末	17,352	2.1	255.43	2.3	98.4
８月末	17,280	1.7	252.98	1.4	98.5
９月末	17,026	0.2	249.22	△0.1	98.3
10月末	17,362	2.2	252.64	1.2	98.5
11月末	16,978	△0.1	249.05	△0.2	98.6
12月末	17,035	0.3	250.03	0.2	98.4
2022年１月末	16,643	△2.0	244.96	△1.8	98.1
(期　末)					
2022年２月８日	16,661	△1.9	244.25	△2.1	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

※１「FTSE EMU国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、ＥＭＵ加盟国の国債で構成されています。
※２「FTSE EMU国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
※３「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
※４上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第19期の運用経過等（2021年２月９日～2022年２月８日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として欧州経済通貨同盟（ＥＭＵ）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・世界的なインフレ懸念の高まりを背景に、欧州中央銀行（ＥＣＢ）理事会において金融政策の正常化に向けた議論が進展する中、ユーロ高円安が進んだこと。

＜下落要因＞

・2021年４月から５月にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展やパンデミック緊急購入プログラム（ＰＥＰＰ）の減額観測が高まった局面や、2022年２月のＥＣＢ理事会において、金融政策は据え置かれたものの、ＥＣＢ総裁が全会一致でインフレを懸念している旨を言及し、年内の利上げ開始を否定しなかったこと等を受けてユーロ圏主要国の金利が上昇（債券価格が下落）したこと。

＜投資環境＞

（欧州債券市況）

2021年４月から５月にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展やＰＥＰＰの減額観測の高まり等を背景に金利は上昇しました。７月には、金利が低下（債券価格が上昇）する局面がみられたものの、９月にはＥＣＢが政策理事会においてＰＥＰＰの購入ペースを減速させる旨を決定する中、金利は上昇しました。その後は一進一退での推移が見られたものの、2022年２月のＥＣＢ理事会において、ＥＣＢ総裁が全会一致でインフレを懸念している旨を言及し、年内の利上げ開始を否定しなかったこと等を背景に当期末にかけて金利は上昇しました。

（為替市況：ユーロ円市場）

2021年４月から５月にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展やＰＥＰＰの減額観測の高まり等を背景に欧州国債金利が上昇する中、ユーロが買われる相場展開となりました。７月には、欧州国債金利が低下する中、中国経済の減速懸念等を受けユーロが売られる局面が見られました。その後は一進一退での推移が見られたものの、2022年２月のＥＣＢ理事会において、ＥＣＢ総裁が全会一致でインフレを懸念している旨を言及し、年内の利上げ開始を否定しなかったこと等を背景に当期末にかけて欧州国債金利が上昇する中、ユーロが上昇しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、オーストリアおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構築しています。

投資国各国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2022年２月８日現在におけるファンドの修正デュレーションは8.70年、時価最終利回りは0.44％となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は△1.9％となりました。一方、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は△2.1％でした。この差には、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主としてＥＭＵ参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2021年２月９日～2022年２月８日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	7	0.041	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	7	0.041	
期中の平均基準価額は、17,122円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2021年２月９日～2022年２月８日）

公社債

			買付額	売付額
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
外国	ドイツ	国債証券	998	1,961
	フランス	国債証券	5,709	2,483
	オランダ	国債証券	971	729
	スペイン	国債証券	1,377	545
	ベルギー	国債証券	2,902	940
	オーストリア	国債証券	1,377	1,046

（注１）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2021年２月９日～2022年２月８日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2022年２月８日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	16,100	20,564	2,712,725	21.4	－	17.3	4.1	－
フランス	26,800	31,311	4,130,335	32.6	－	26.2	5.3	1.1
オランダ	6,300	6,764	892,367	7.0	－	6.2	0.8	－
スペイン	15,100	17,739	2,340,073	18.5	－	12.5	6.0	－
ベルギー	9,900	11,547	1,523,238	12.0	－	10.5	1.5	－
オーストリア	5,900	6,521	860,283	6.8	－	5.7	1.1	－
合計	80,100	94,450	12,459,023	98.3	－	78.4	18.8	1.1

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	－	500	491	64,802	2031/8/15
		DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,900	2,936	387,358	2029/2/15
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,000	2,046	269,933	2026/2/15
		DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,000	1,039	137,142	2025/8/15
		DBR 1.750 02/15/24	1.75	800	834	110,123	2024/2/15
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	3,400	5,304	699,734	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,700	3,520	464,408	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	2,800	4,391	579,222	2034/7/4
フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	2,300	2,338	308,486	2025/5/25
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	3,500	3,708	489,238	2034/5/25
		FRTR 1.250 05/25/36	1.25	2,100	2,227	293,811	2036/5/25
		FRTR 1.500 05/25/31	1.5	2,900	3,150	415,573	2031/5/25
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,600	2,747	362,384	2024/5/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	4,000	4,673	616,449	2030/5/25
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	3,300	3,770	497,359	2027/10/25
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,900	2,793	368,537	2045/5/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	4,054	534,778	2038/10/25
		FRTR 4.250 10/25/23	4.25	1,000	1,079	142,357	2023/10/25
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	500	768	101,358	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 0.000 07/15/31	－	500	482	63,683	2031/7/15
		NETHER 0.250 07/15/25	0.25	800	808	106,655	2025/7/15
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	1,400	1,399	184,621	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	800	805	106,192	2040/1/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	827	109,128	2027/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	2,000	2,441	322,084	2033/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 1.500 04/30/27	1.5	1,700	1,780	234,863	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	3,000	3,190	420,850	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	4,000	4,339	572,464	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,400	1,493	197,010	2025/10/31
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	1,000	1,082	142,828	2024/4/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	2,100	2,918	385,034	2037/1/31
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	1,900	2,933	387,021	2041/7/30
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,000	1,027	135,530	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,300	1,339	176,637	2027/6/22
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	2,800	2,906	383,448	2029/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,500	1,671	220,421	2047/6/22
		BGB 2.600 06/22/24	2.6	400	426	56,286	2024/6/22
		BGB 3.000 06/22/34	3.0	1,100	1,402	185,000	2034/6/22
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,800	2,773	365,912	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.000 02/20/31	－	300	286	37,766	2031/2/20
		RAGB 0.500 04/20/27	0.5	1,000	1,015	133,934	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	700	719	94,913	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	1,000	1,043	137,688	2025/10/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,200	1,392	183,640	2047/2/20

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オーストリア	国債証券	RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,700	2,064	272,339	2034/5/23
合計						12,459,023	

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2022年２月８日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	12,459,023	98.3
コール・ローン等、その他	216,809	1.7
投資信託財産総額	12,675,832	100.0

（注１）評価額の単位未満は切り捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（12,622,025千円）の投資信託財産総額（12,675,832千円）に対する比率は99.6%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2022年２月８日現在、１ユーロ＝131.91円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年２月８日現在)

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	12,675,832,212
コール・ローン等	92,806,247
公社債(評価額)	12,459,023,498
未収利息	118,956,582
前払費用	5,045,885
(B) 負債	894
未払利息	99
その他未払費用	795
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	12,675,831,318
元本	7,608,222,112
次期繰越損益金	5,067,609,206
(D) 受益権総口数	7,608,222,112口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	16,661円

(注１) 当親投資信託の期首元本額は7,320,799,284円、期中追加設定元本額は583,638,404円、期中一部解約元本額は296,215,576円です。

(注２) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ソブリン債ポートフォリオ160,793,222円、欧米ソブリン債ポートフォリオ156,193,299円、しんきん３資産ファンド(毎月決算型)5,968,615,896円、しんきんグローバル６資産ファンド(毎月決算型)526,975,655円、しんきん世界アロケーションファンド313,731,257円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)256,610,236円、しんきん３資産ファンド(１年決算型)178,658,140円、しんきんグローバル６資産ファンド(１年決算型)46,644,407円です。

(注３) １口当たり純資産額は1.6661円です。

○損益の状況 (2021年２月９日～2022年２月８日)

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	242,924,039
受取利息	242,971,322
支払利息	△ 47,283
(B) 有価証券売買損益	△ 485,086,208
売買益	490,510,124
売買損	△ 975,596,332
(C) 保管費用等	△ 5,319,622
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 247,481,791
(E) 前期繰越損益金	5,115,713,825
(F) 追加信託差損益金	411,561,596
(G) 解約差損益金	△ 212,184,424
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	5,067,609,206
次期繰越損益金(Ｈ)	5,067,609,206

(注１) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注３) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書

親投資信託
しんきん米国ソブリン債マザーファンド

第19期
（決算日：2022年２月８日）

しんきん米国ソブリン債マザーファンドの第19期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	FTSE米国国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
15期(2018年２月８日)	15,158	△3.0	348.44	△2.9	98.7	10,680
16期(2019年２月８日)	15,719	3.7	362.48	4.0	98.8	10,408
17期(2020年２月10日)	17,061	8.5	393.90	8.7	98.5	13,343
18期(2021年２月８日)	17,139	0.5	392.59	△0.3	98.6	12,510
19期(2022年２月８日)	18,027	5.2	415.21	5.8	98.5	12,921

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率
		騰落率	FTSE米国国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)	騰落率	
	円	%	ポイント	%	%
(期　首) 2021年２月８日	17,139	－	392.59	－	98.6
２月末	16,900	△1.4	390.66	△0.5	98.9
３月末	17,474	2.0	400.38	2.0	98.7
４月末	17,299	0.9	399.23	1.7	98.8
５月末	17,493	2.1	400.79	2.1	98.7
６月末	17,724	3.4	409.73	4.4	98.6
７月末	17,777	3.7	410.31	4.5	98.6
８月末	17,868	4.3	410.11	4.5	99.0
９月末	17,953	4.7	411.74	4.9	98.9
10月末	18,223	6.3	420.89	7.2	98.8
11月末	18,293	6.7	422.49	7.6	99.0
12月末	18,429	7.5	425.26	8.3	98.8
2022年１月末	18,214	6.3	418.54	6.6	98.4
(期　末) 2022年２月８日	18,027	5.2	415.21	5.8	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

※１「FTSE米国国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、米国の国債で構成されています。
※２「FTSE米国国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
※３「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
※４上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第19期の運用経過等（2021年２月９日～2022年２月８日）

＜当期中の基準価額等の推移＞

当ファンドは、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

・世界的にインフレ懸念が強まる中、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金融政策の正常化に向けた議論を進展させていく過程において、米国金利の上昇等を背景に米ドル高円安が進んだこと。

＜下落要因＞

・2021年９月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）において、経済の改善がおおむね予想どおりに進めば、資産購入のペースを緩和する必要がある旨が示唆されたことや2022年１月のＦＯＭＣにおいて、ＦＲＢ議長が３月の実質的な利上げを示唆し、利上げペースの加速等を否定しなかったこと等を背景に債券金利が上昇（債券価格が下落）したこと。

＜投資環境＞

（米国国債市況）

当期初に金利が上昇する局面が見られたものの、2021年７月から８月にかけて、予想を下回る経済指標が見られたことや米国債の空売りを巻き戻す動きを受けて、金利は低下（債券価格が上昇）しました。その後、９月のＦＯＭＣにおいて、経済の改善がおおむね予想どおりに進めば、資産購入のペースを緩和する必要がある旨が示唆されたことや、2022年１月のＦＯＭＣにおいて、ＦＲＢ議長が３月の実質な利上げを示唆し、利上げペースの加速等を否定しなかったこと等を背景に金利は当期末にかけて上昇基調で推移しました。

（為替市況：米ドル円市場）

2021年２月から３月にかけて、日米金利差が拡大する中、米ドル高円安が進展する相場展開となりました。その後も、９月のＦＯＭＣにおいて、経済の改善がおおむね予想どおりに進めば、資産購入のペースを緩和する必要がある旨が示唆されたこと等を背景に米国金利が上昇基調で推移する中、当期末にかけて米ドル高円安が進みました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、米国国債等の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2022年２月８日現在におけるファンドの修正デュレーションは6.82年、時価最終利回りは1.77％となっています。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：ＩＢＲＤ）、米州開発銀行（ＩＡＤＢ）、アジア開発銀行（ＡＤＢ）発行の債券を組み入れています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は＋5.2％となりました。ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は＋5.8％となっています。この差には、ファンドとベンチマークにおける組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2021年２月９日～2022年２月８日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	4	0.023	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	4	0.023	
期中の平均基準価額は、17,803円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

（2021年２月９日～2022年２月８日）

公社債

			買付額	売付額
			千ドル	千ドル
外国	アメリカ	国債証券	19,961	19,541

（注１）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれていません。）
（注２）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2021年２月９日～2022年２月８日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2022年２月８日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	105,000	110,336	12,721,847	98.5	－	52.6	33.3	12.6
合計	105,000	110,336	12,721,847	98.5	－	52.6	33.3	12.6

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）単位未満は切り捨て。
（注４）－印は組み入れなし。
（注５）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
	国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	3,200	3,320	382,824	2046/5/15
		T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	4,500	5,128	591,367	2042/2/15
		T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	2,300	2,700	311,359	2048/5/15
		T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	2,500	2,985	344,211	2039/2/15
		T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	2,200	2,704	311,813	2044/2/15
		T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	2,700	3,593	414,309	2040/5/15
		T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	3,800	5,153	594,141	2037/2/15
		T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,344	155,029	2029/2/15
		T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,184	136,619	2023/8/15
		T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,216	140,292	2026/11/15
		T-NOTE 0.875 11/15/30	0.875	3,500	3,213	370,462	2030/11/15
		T-NOTE 1.250 08/15/31	1.25	4,800	4,525	521,790	2031/8/15
		T-NOTE 1.375 06/30/23	1.375	3,000	3,010	347,116	2023/6/30
		T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	3,500	3,401	392,247	2030/2/15
		T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	900	897	103,461	2026/2/15
		T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,700	3,684	424,876	2026/5/15
		T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	3,800	3,734	430,609	2029/8/15
		T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	3,900	3,948	455,220	2025/8/15
		T-NOTE 2.250 11/15/25	2.25	2,500	2,552	294,285	2025/11/15
		T-NOTE 2.500 05/15/24	2.5	3,900	3,996	460,806	2024/5/15
		T-NOTE 2.500 08/15/23	2.5	5,300	5,407	623,478	2023/8/15
		T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	5,000	5,177	596,947	2026/1/31
		T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	3,700	3,880	447,390	2029/2/15
		T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	5,300	5,451	628,563	2024/2/15
		T-NOTE 2.750 11/15/23	2.75	4,400	4,515	520,656	2023/11/15
		T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	5,500	5,725	660,110	2025/5/31
		T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	3,500	3,776	435,424	2028/11/15
	特殊債券 (除く金融債)	ASIA 1.875 01/24/30	1.875	5,300	5,257	606,194	2030/1/24
		IADB 2.125 01/15/25	2.125	2,000	2,031	234,218	2025/1/15
		IBRD 0.750 11/24/27	0.75	4,500	4,208	485,277	2027/11/24
		IBRD 1.875 10/27/26	1.875	2,600	2,608	300,739	2026/10/27
合計						12,721,847	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2022年２月８日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	12,721,847	98.5
コール・ローン等、その他	199,915	1.5
投資信託財産総額	12,921,762	100.0

（注１）評価額の単位未満は切り捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（12,869,130千円）の投資信託財産総額（12,921,762千円）に対する比率は99.6%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2022年２月８日現在、１ドル＝115.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2022年２月８日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,921,762,870
コール・ローン等	100,361,001
公社債(評価額)	12,721,847,596
未収利息	97,178,090
前払費用	2,376,183
(B) 負債	710
未払利息	97
その他未払費用	613
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	12,921,762,160
元本	7,167,983,678
次期繰越損益金	5,753,778,482
(D) 受益権総口数	7,167,983,678口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	18,027円

（注１）当親投資信託の期首元本額は7,299,420,042円、期中追加設定元本額は396,773,878円、期中一部解約元本額は528,210,242円です。
（注２）当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、米国ソブリン債ポートフォリオ178,963,930円、欧米ソブリン債ポートフォリオ149,644,767円、しんきん３資産ファンド（毎月決算型）5,598,066,448円、しんきんグローバル６資産ファンド（毎月決算型）512,988,653円、しんきん世界アロケーションファンド287,080,015円、しんきん世界アロケーションファンド（積極型）234,649,002円、しんきん３資産ファンド（１年決算型）163,424,204円、しんきんグローバル６資産ファンド（１年決算型）43,166,659円です。
（注３）１口当たり純資産額は1.8027円です。

○損益の状況 （2021年２月９日～2022年２月８日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	309,364,947
受取利息	309,406,470
支払利息	△ 41,523
(B) 有価証券売買損益	361,920,327
売買益	1,169,630,047
売買損	△ 807,709,720
(C) 保管費用等	△ 2,990,151
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	668,295,123
(E) 前期繰越損益金	5,210,846,995
(F) 追加信託差損益金	292,526,122
(G) 解約差損益金	△ 417,889,758
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	5,753,778,482
次期繰越損益金(Ｈ)	5,753,778,482

（注１）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。